

邸

申込受付番号

事業者 情報		
団体検査 員番号		
団体検査 員名		

現場検査 立会者名			
現場検査 日時	年	月	日
	時	分	分

検査項目			適否の判断基準	判定	確認方法		
					目視 計測	書類	聴取
1 地盤調査	1	地盤調査の 実施状況	☐ 設計施工基準に基づいて地盤調査が実施されている ・SWSは4隅含めて4箇所以上 又は工学的根拠から3箇所以下 ・適切な地盤調査方法である（※平板載荷試験の単独は不可） ☐ 現地調査チェックシートが全てA判定のため地盤調査を省略している（戸建木造2階建て相当に限る）				
	2	地盤調査の 考察	地盤調査会社等が工学的に考察を行い、地盤補強の要否や基礎の形式等が判断されている				
2 地業・ 地盤補強	1	地業	地業を実施している				
	2	地盤補強の 実施状況	☐ 地盤調査結果に基づいた考察において、地盤補強が不要と判断されている ☐ 考察に基づいて地盤補強工法が選定され、実施されている（工法を以下にチェック） ☐ 柱状改良 ☐ 表層改良 ☐ 小口径鋼管杭 ☐ 木杭 ☐ 小口径コンクリート杭 ☐ その他（ ）				
3 基礎	1	布基礎	配筋根拠に基づいて施工されている ・告示1347号 厚さ150mm以上 地盤の許容応力度に応じた底盤の幅 ベース筋D10以上、間隔300mm以下				
		べた基礎	配筋根拠に基づいて施工されている ・告示1347号 底盤の厚さ120mm以上、 鉄筋D10以上、間隔300mm以下				
	2	立上り部分	配筋根拠に基づいて施工されている ・告示1347号 厚さ120mm以上 鉄筋 主筋D13以上、縦筋D10以上、間隔300mm以下				
	3	別工区の 施工状況	☐ 現場検査時に未施工の工区がある ☐ 現場検査時に施工済の工区がある（工区を以下にチェック） ☐ 深基礎部分 ☐ 一部地下部分の基礎 ☐ 別工区部分の基礎				
3条確認			☐ 無 ☐ 有⇒整理番号：				
基準同等仕様							
特記事項							
結 果			☐ 指摘内容はありません ☐ 指摘内容通知書を確認する				

【凡例】 判定欄 [適合：○、不適合：×と記入、該当なし：「／」（斜線）を記入]
 確認方法欄 [確認の拠り所を明らかにし、該当する欄にチェックマーク「し」を記入]

邸

申込受付番号

事業者 情報		
団体検査 員番号		
団体検査 員名		

現場検査 立会者名			
現場検査 日時	年	月	日
	時	分	分

検査項目			適否の判断基準	判定	確認方法		
					目視 計測	書類	聴取
基礎	3	4 基礎高さ	地盤面からの高さが300mm以上である（特定住宅は400mm以上）				
4 土台	1	土台の 設置状況	□柱の下部に土台を設置 □柱を基礎に緊結 □その他（足固め設置等）				
	2	基礎との 緊結	土台と基礎がアンカーボルト等により緊結されている				
5 柱	1	小径	1 階部分の柱の小径が建築基準法施行令第43条第1項を 満たす径である				
	2	欠き込み	□なし □あり（補強措置を実施）				
	3	すみ柱	□通し柱 □管柱（補強措置を実施）				
	4	柱脚・柱頭 の接合方法	金物の設置に明らかな不具合が無い ・種類 ・留め付け方法 ・締め付け状態 等				
6 耐力壁	1	筋かい 耐力壁	筋かいの欠き込み □なし □あり（補強金物を設置） 端部金物の設置状況に明らかな不具合が無い ・金物の種類、留め付け方法				
	2	面材耐力壁	面材耐力壁の釘打ち間隔が以下のいずれかを満たしている □面材の仕様 □告示1100号				
横架材	7	1 欠き込み	中央下端部に構造耐力上支障となる欠き込みがない				
8 床組	1	床材	2階以上の床が以下のいずれかの部材で構成されている □火打ちばり または □剛床				
9 小屋組	1	たる木	軒先と接合されている				
	2	構成材	小屋組みが以下のいずれかの部材で構成されている □火打ちばり □面材				
3条確認			□無 □有⇒整理番号：				
基準同等仕様							
特記事項							
結 果			□ 指摘内容はありません □ 指摘内容通知書を確認する				

【凡例】 判定欄 [適合：○、不適合：×と記入、該当なし：「／」（斜線）を記入]
 確認方法欄 [確認の拠り所を明らかにし、該当する欄にチェックマーク「し」を記入]